



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 南海電気鉄道株式会社

コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亘 信二

問合せ先責任者 (役職名) 経理室経理部長

(氏名) 田内 信彦

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	99,568	1.9	14,523	11.8	11,416	17.0	7,739	26.8
26年3月期第2四半期	97,682	9.6	12,992	3.7	9,760	5.8	6,102	15.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 9,194百万円 (25.5%) 26年3月期第2四半期 7,328百万円 (83.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.81	—
26年3月期第2四半期	11.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	906,637	164,061	17.2
26年3月期	781,671	152,039	19.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 155,595百万円 26年3月期 149,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	213,700	8.2	26,500	14.9	19,900	17.8	11,800	22.7	22.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	526,412,232 株	26年3月期	526,412,232 株
27年3月期2Q	3,904,703 株	26年3月期	3,853,254 株
27年3月期2Q	522,535,116 株	26年3月期2Q	522,670,346 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

・決算説明会につきましては、平成26年11月14日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,800	1.2	18,200	8.6	12,400	13.5	7,400	14.6	14.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
4. (参考) 四半期個別財務諸表	13
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	13
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	15
5. 四半期決算補足説明資料	16
(1) セグメント情報（連結）	16
(2) 金融収支（連結）	16
(3) 借入金及び社債残高（連結）	16
(4) 投資額（連結）	16
(5) 減価償却費（連結）	16
(6) 鉄道旅客収入及び輸送人員表（個別）	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、消費税増税による個人消費の減退に加え、期間の後半には海外経済の減速懸念が強まるなど、依然として先行きは予断を許さない状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは最終年度を迎えた中期経営計画「稟進130計画」に掲げる基本方針に従い、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、本年7月1日付をもって大阪府都市開発株式会社（同日付で泉北高速鉄道株式会社に商号変更）の株式を取得し連結子会社化したこともあり、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ18億86百万円（1.9%）増加の995億68百万円、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ15億31百万円（11.8%）増加の145億23百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間に比べ16億56百万円（17.0%）増加の114億16百万円、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間に比べ16億36百万円（26.8%）増加の77億39百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、関西国際空港における就航便数の増加に伴い、増大する空港関連旅客需要を取り込むため、国内外の旅客を対象に同空港と関西主要都市とを結ぶ企画乗車券の販売強化に努めましたほか、空港線開業20周年及び特急「ラピート」運行開始20周年を記念して、本年4月26日から6月30日までの間、人気アニメとタイアップした特別仕様の「ラピート」を運行するなどさまざまな企画を実施し、空港線及び「ラピート」の利用促進に注力いたしました。また、7月1日付をもって泉北高速鉄道株式会社を子会社化し、泉北高速鉄道線の運行を当社グループが担うことになりました。バス事業におきましては、関西国際空港アクセスの向上をはかるため、空港リムジンバス路線において運行時間帯を拡大いたしました。なお、4月1日、阪堺電気軌道株式会社及び南海バス株式会社（堺営業所・東山営業所の各路線）において、交通系ICカードサービス及び新たな運賃割引制度を導入し、旅客サービスの充実をはかりました。この結果、運輸業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ20億16百万円（4.6%）増加の455億40百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ2億65百万円（3.9%）増加の70億1百万円となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、インターナショナル・サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」において、訪日外国人旅客の増加を背景に、稼働率の向上と客室単価のアップによる収益の拡大に努めましたほか、泉北高速鉄道株式会社が運営する流通センターにおいて、施設の稼働率向上と機能強化に向けた取組みを進めました。不動産販売業におきましては、南海林間田園都市・彩の台や南海くまどり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めましたほか、堺七道、近鉄大阪線河内山本駅前及び阪急京都線洛西口駅前において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズの開発・販売を展開いたしました。この結果、不動産業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ2億3百万円（1.4%）増加の143億84百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ7億62百万円（19.0%）増加の47億85百万円となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、昨年来、南海本線難波駅・今宮戎駅間の鉄道高架下の一部において、「なんばEKIKAN（エキカン）プロジェクト」と名付けた商業施設の開発を進めておりましたが、本年4月26日以降、第1期エリアの各店舗を順次開業いたしましたほか、8月1日付をもって、泉北高速鉄道線泉ヶ丘駅前の商業施設等を取得いたしました。また、泉北高速鉄道株式会社グループの株式会社パンジョが同駅前において運営するショッピングセンター「パンジョ」におきまして、開業40周年を記念した販売促進施策を実施いたしました。駅ビジネス事業におきましては、4月4日、大阪市交通局御堂筋線梅田駅において、駅ナカ商業施設「ekimo 梅田」を開業いたしましたほか、高野線三国ヶ丘駅において進めてまいりました商業施設建替工事が竣工し、5月29日、「N.KLASS（エヌクラス）三国ヶ丘」を全面開業いたしました。この結果、流通業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ25億88百万円（19.4%）増加の159億19百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ5億63百万円（47.9%）増加の17億39百万円となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、イルカをはじめ動物とのふれあいを中心とした体験型イベントに注力いたしましたほか、幼児や小学生に人気の催物を開催するなど、ファミリー層を中心にお客さまの誘致に努めました。また、同園におきまして、本年9月27日、子ども向け鉄道体験施設「わくわく電車らんど」を新設いたしました。その他といたしましては、昨年開業いたしました有料老人ホーム「南海ライフリレーションあびこ道」の入居率向上に向けて、引き続き営業活動に注力いたしました。以上のような諸施策に取り組みましたが、設備工事収入の減少等によりビル管理メンテナンス業で減収となったことが響き、レジャー・サービス業の営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ1億54百万円(0.9%)減少の163億55百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ35百万円(5.5%)減少の6億16百万円となりました。

<建設業>

建設業におきましては、労務費の上昇や建設資材価格の高止まり等、厳しい事業環境下で推移いたしました結果、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ46億10百万円(22.6%)減少の157億92百万円となり、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ60百万円(17.5%)減少の2億84百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、営業収益は前第2四半期連結累計期間に比べ22百万円(4.3%)減少の4億95百万円となり、営業損失は前第2四半期連結累計期間に比べ14百万円増加の37百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、泉北高速鉄道株式会社ほか3社の連結子会社化に伴い土地等の諸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,249億66百万円増加の9,066億37百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,129億44百万円増加の7,425億76百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、四半期純利益の計上や保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ120億21百万円増加の1,640億61百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で1.9ポイント低下し、17.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等により、前第2四半期連結累計期間に比べ53億80百万円収入が増加し、136億31百万円の流入となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ744億51百万円支出が増加し、798億18百万円の流出となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ828億37百万円収入が増加し、715億87百万円の流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ54億円増加し、223億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、景気の下押しリスクは存在するものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループにおきましては、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少や梅田・天王寺地区とのエリア間競争の激化など、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、関西国際空港において訪日外国人旅客、LCC旅客が増加していることに加え、泉北高速鉄道株式会社の子会社化を契機に収益基盤の拡充を図ってまいります。

このような状況の下、通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ前回発表時(平成26年7月31日)の予想数値を変更いたしました。

営業収益は、関西国際空港の利用者が増加すること等により運輸業において増収となる見込みであるものの、流通業、レジャー・サービス業等において減収を見込むことから、前回予想より16億円(0.7%)の減収、一方、利益面では、不動産業及び建設業における利益率の向上に加え、費用削減努力もあり、営業利益については4億円(1.5%)、経常利益については5億円(2.6%)、当期純利益については4億円(3.5%)の増益を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成27年3月期の連結業績予想数値の修正

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	215,300	26,100	19,400	11,400
今回発表予想 (B)	213,700	26,500	19,900	11,800
増減額 (B-A)	△1,600	400	500	400
増減率 (%)	△0.7	1.5	2.6	3.5
(ご参考) 前期実績(平成26年3月期)	197,495	23,062	16,899	9,615

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第2四半期連結会計期間において、大阪府都市開発株式会社(平成26年7月1日に泉北高速鉄道株式会社へ商号変更)の株式を取得したことにより、泉北高速鉄道株式会社並びに同社の子会社である株式会社パンジョ、株式会社パンジョイズ及び泉鉄産業株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が927百万円減少、退職給付に係る負債が772百万円減少、利益剰余金が120百万円増加しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,632	20,503
受取手形及び売掛金	24,036	20,465
商品及び製品	24,279	27,311
仕掛品	363	1,082
原材料及び貯蔵品	2,257	2,588
その他	11,951	16,516
貸倒引当金	△115	△100
流動資産合計	80,406	88,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	320,547	357,158
土地	294,159	355,963
建設仮勘定	32,950	36,076
その他(純額)	19,997	24,436
有形固定資産合計	667,654	773,636
無形固定資産	2,868	8,198
投資その他の資産		
投資有価証券	22,781	25,557
退職給付に係る資産	1,526	511
その他	8,961	12,760
貸倒引当金	△2,527	△2,394
投資その他の資産合計	30,741	36,434
固定資産合計	701,265	818,269
資産合計	781,671	906,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,322	13,658
短期借入金	119,162	179,365
1年以内償還社債	25,000	10,000
未払法人税等	2,946	3,982
賞与引当金	2,093	2,607
その他	52,386	56,446
流動負債合計	220,910	266,060
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	248,604	267,926
建替関連損失引当金	1,232	1,232
退職給付に係る負債	13,357	13,610
その他	85,526	113,746
固定負債合計	408,721	476,516
負債合計	629,631	742,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,471	18,471
利益剰余金	34,021	39,303
自己株式	△1,377	△1,401
株主資本合計	114,854	120,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,759	6,168
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	28,521	28,485
退職給付に係る調整累計額	875	828
その他の包括利益累計額合計	34,155	35,482
少数株主持分	3,029	8,465
純資産合計	152,039	164,061
負債純資産合計	781,671	906,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	97,682	99,568
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	81,530	81,542
販売費及び一般管理費	3,159	3,501
営業費合計	84,689	85,044
営業利益	12,992	14,523
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	279	323
雑収入	274	262
営業外収益合計	567	598
営業外費用		
支払利息	3,541	3,331
雑支出	257	373
営業外費用合計	3,799	3,705
経常利益	9,760	11,416
特別利益		
工事負担金等受入額	530	945
その他	24	66
特別利益合計	554	1,012
特別損失		
工事負担金等圧縮額	513	910
固定資産除却損	137	—
その他	3	1
特別損失合計	654	912
税金等調整前四半期純利益	9,660	11,517
法人税、住民税及び事業税	2,711	3,521
法人税等調整額	822	177
法人税等合計	3,533	3,698
少数株主損益調整前四半期純利益	6,126	7,818
少数株主利益	24	79
四半期純利益	6,102	7,739

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,126	7,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,200	1,424
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	△48
その他の包括利益合計	1,201	1,375
四半期包括利益	7,328	9,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,272	9,101
少数株主に係る四半期包括利益	56	92

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,660	11,517
減価償却費	10,132	11,188
工事負担金等圧縮額	513	910
支払利息	3,541	3,331
工事負担金等受入額	△530	△945
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,697	5,450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,303	△9,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△388	△3,721
その他	△1,084	1,170
小計	14,843	19,407
利息及び配当金の受取額	295	331
利息の支払額	△3,607	△3,347
法人税等の支払額	△3,280	△2,760
その他	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,250	13,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,390	△16,133
工事負担金等受入による収入	5,893	6,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△42	△69,493
その他	172	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,367	△79,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,876	54,172
長期借入れによる収入	12,064	35,140
長期借入金の返済による支出	△19,464	△19,870
社債の発行による収入	—	19,874
社債の償還による支出	△10,000	△15,000
配当金の支払額	△2,604	△2,592
その他	△121	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,249	71,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,366	5,400
現金及び現金同等物の期首残高	26,955	16,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,589	22,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	42,896	13,763	13,122	12,115	15,714	70	97,682
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	627	417	208	4,394	4,688	446	10,782
計	43,523	14,181	13,330	16,509	20,402	517	108,464
セグメント利益又は損失(△)	6,736	4,022	1,175	652	345	△23	12,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,909
セグメント間取引消去	82
四半期連結損益計算書の営業利益	12,992

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計
営業収益							
(1)外部顧客への営業収益	44,883	13,812	15,659	11,819	13,375	17	99,568
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	656	572	259	4,535	2,417	477	8,918
計	45,540	14,384	15,919	16,355	15,792	495	108,486
セグメント利益又は損失(△)	7,001	4,785	1,739	616	284	△37	14,390

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、大阪府都市開発株式会社(平成26年7月1日に泉北高速鉄道株式会社へ商号変更)の株式を取得したことにより、泉北高速鉄道株式会社並びに同社の子会社である株式会社パンジョ、株式会社パンジョイズ及び泉鉄産業株式会社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「運輸業」において26,476百万円、「不動産業」において64,177百万円、「流通業」において23,420百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,390
セグメント間取引消去	133
四半期連結損益計算書の営業利益	14,523

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

泉北高速鉄道株式会社が連結子会社となったことにより、「運輸業」セグメント及び「不動産業」セグメントにおいて、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては「運輸業」セグメントで1,318百万円、「不動産業」セグメントで3,213百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大阪府都市開発株式会社

事業の内容 鉄道事業(泉北高速鉄道(中百舌鳥~和泉中央間14.3km)の営業)、物流事業ほか

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、現行の中期経営計画「凜進130計画」(平成23年度~平成26年度)において、「官から民へ」という事業環境の変化を踏まえ、「効率性の追求」と「拡大と成長」に取り組んでまいりました。

大阪府都市開発株式会社は、全国有数のニュータウンである泉北ニュータウン等を後背地とし、当社の主要鉄道路線である高野線と相互直通関係にある泉北高速鉄道事業を運営するとともに、東大阪及び北大阪の交通要衝地において、公共トラックターミナルや流通倉庫等の物流施設を事業者へ賃貸する物流不動産賃貸業を展開しております。

当社グループは、主力の鉄道事業及び商業・住宅地開発事業で培ってきた知見と経験を移入することで、泉北高速鉄道及び同沿線の価値向上をはかるとともに、新たに不動産事業の領域を市場性豊かな物流不動産分野へと広げることで、当社グループの企業価値をより一層向上させることができると判断し、本件株式取得を決定いたしました。

当社グループは、本件株式取得を契機として、南海グループの利益機会の拡大、地域経済への貢献を同時追求していくことで、持続的成長をはかってまいります。

③ 企業結合日

平成26年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

泉北高速鉄道株式会社(平成26年7月1日付で大阪府都市開発株式会社より商号変更)

⑥ 取得した議決権比率

99.99%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び連結子会社6社が現金を対価とした株式取得により、大阪府都市開発株式会社の議決権の99.99%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	大阪府都市開発株式会社の普通株式	74,995百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	640百万円
取得原価		75,635百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

4,589百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

4. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
(資産の部)		
流動資産	49,631	48,484
現金及び預金	9,431	7,554
販売土地及び建物	22,111	21,732
その他	19,177	20,695
貸倒引当金	△1,088	△1,496
固定資産	683,057	761,154
鉄道事業固定資産	289,649	287,197
付帯事業固定資産	298,275	300,403
各事業関連固定資産	6,927	6,727
建設仮勘定	31,168	34,581
投資その他の資産	57,036	132,244
関係会社株式	30,430	106,020
関係会社長期貸付金	11,938	9,588
その他	17,217	18,776
投資評価引当金	△103	△103
貸倒引当金	△2,446	△2,038
資産合計	732,689	809,639

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成26年9月30日)
(負債の部)		
流動負債	202,096	241,762
短期借入金	104,987	164,284
1年以内償還社債	25,000	10,000
賞与引当金	920	1,109
その他	71,187	66,369
固定負債	395,188	428,857
社債	60,000	80,000
長期借入金	245,704	258,128
退職給付引当金	8,543	9,486
その他	80,940	81,242
負債合計	597,285	670,620
(純資産の部)		
株主資本	105,005	107,558
資本金	63,739	63,739
資本剰余金	18,478	18,478
利益剰余金	24,166	26,742
自己株式	△1,377	△1,401
評価・換算差額等	30,398	31,460
その他有価証券評価差額金	2,719	3,816
土地再評価差額金	27,678	27,643
純資産合計	135,403	139,019
負債純資産合計	732,689	809,639

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期累計期間	
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
鉄道事業営業利益		
営業収益	28,047	28,041
営業費	22,701	22,527
営業利益	5,346	5,514
付帯事業営業利益		
営業収益	17,484	17,613
営業費	12,774	12,438
営業利益	4,710	5,174
全事業営業利益	10,056	10,689
営業外収益	1,014	1,034
受取利息	150	139
受取配当金	746	780
雑収入	117	114
営業外費用	3,614	3,548
支払利息	2,925	2,756
社債利息	542	443
雑支出	145	348
経常利益	7,456	8,175
特別利益	215	392
工事負担金等受入額	215	392
特別損失	350	376
工事負担金等圧縮額	212	376
その他	137	—
税引前四半期純利益	7,322	8,191
法人税、住民税及び事業税	1,661	2,036
法人税等調整額	772	384
四半期純利益	4,888	5,770

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

平成26年10月31日
南海電気鉄道株式会社

5. 四半期決算補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(実績)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	25年9月期 (実績)	26年9月期 (実績)	増減率	25年9月期 (実績)	26年9月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	43,523	45,540	4.6	6,736	7,001	3.9
不 動 産 業	14,181	14,384	1.4	4,022	4,785	19.0
流 通 業	13,330	15,919	19.4	1,175	1,739	47.9
レジャー・サービス業	16,509	16,355	△0.9	652	616	△5.5
建 設 業	20,402	15,792	△22.6	345	284	△17.5
そ の 他 の 事 業	517	495	△4.3	△23	△37	—
計	108,464	108,486	0.0	12,909	14,390	11.5
調 整 額	△10,782	△8,918	—	82	133	—
四半期連結損益計算書計上額	97,682	99,568	1.9	12,992	14,523	11.8

(予想)

	営業収益			セグメント利益(営業利益)		
	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	増減率	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
運 輸 業	87,669	93,000	6.1	12,374	12,600	1.8
不 動 産 業	27,046	32,300	19.4	5,788	8,300	43.4
流 通 業	27,672	33,800	22.1	2,474	3,300	33.4
レジャー・サービス業	35,155	35,500	1.0	1,450	1,600	10.3
建 設 業	43,839	41,500	△5.3	912	700	△23.3
そ の 他 の 事 業	1,746	1,900	8.8	131	100	△23.9
計	223,130	238,000	6.7	23,131	26,600	15.0
調 整 額	△25,635	△24,300	—	△69	△100	—
連結損益計算書計上額	197,495	213,700	8.2	23,062	26,500	14.9

(2) 金融収支 (連結)

(単位:百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	比較増減	26年9月期 (実績)
受取利息及び配当金	521	600	78	335
支払利息	6,849	6,700	△149	3,331
金融収支	△6,327	△6,100	227	△2,995

(3) 借入金及び社債残高 (連結)

(単位:百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	比較増減	26年9月期 (実績)
借入金及び社債残高	452,766	521,800	69,033	537,291

(4) 投資額 (連結)

(単位:百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	比較増減	26年9月期 (実績)
投資額	19,758	34,600	14,842	10,348

(5) 減価償却費 (連結)

(単位:百万円)

	26年3月期 (実績)	27年3月期 (予想)	比較増減	26年9月期 (実績)
減価償却費	20,540	23,700	3,159	11,188

平成26年10月31日
南海電気鉄道株式会社

(6) 鉄道旅客収入及び輸送人員表(個別)

(実績)

		25年9月期(実績)	26年9月期(実績)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 15,367 (2,153)	百万円 15,512 (2,460)	% 0.9 (14.3)
	定期	11,376 (572)	11,269 (578)	△0.9 (1.1)
	合計	26,743 (2,725)	26,782 (3,039)	0.1 (11.5)
輸送人員	定期外	千人 43,949 (2,683)	千人 43,626 (3,046)	% △0.7 (13.5)
	定期	71,070 (1,821)	71,030 (1,835)	△0.1 (0.8)
	合計	115,019 (4,504)	114,656 (4,881)	△0.3 (8.4)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
3. ()内は、空港線の数値を内数で表示しております。

(予想)

		26年3月期(実績)	27年3月期(予想)	比較増減率
旅客収入	定期外	百万円 30,933 (4,450)	百万円 31,271 (5,077)	% 1.1 (14.1)
	定期	22,599 (1,146)	22,127 (1,166)	△2.1 (1.8)
	合計	53,532 (5,596)	53,398 (6,244)	△0.2 (11.6)
輸送人員	定期外	千人 88,834 (5,544)	千人 88,796 (6,324)	% △0.0 (14.1)
	定期	140,028 (3,655)	137,943 (3,720)	△1.5 (1.8)
	合計	228,862 (9,199)	226,739 (10,044)	△0.9 (9.2)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
2. 旅客収入は荷物収入を除いております。
3. ()内は、空港線の数値を内数で表示しております。